

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年6月29日

**【事業年度】** 第84期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

**【会社名】** 塩水港精糖株式会社

**【英訳名】** Ensuiiko Sugar Refining Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山下 裕 司

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号

**【電話番号】** 東京(03)3249 - 2381(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理グループ長 酒 井 英 喜

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号

**【電話番号】** 東京(03)3249 - 2381(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理グループ長 酒 井 英 喜

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
( 東京都中央区日本橋兜町2番1号 )

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	28,258	27,273	26,319	26,842	27,364
経常利益 (百万円)	419	583	581	1,010	838
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	73	270	317	619	549
包括利益 (百万円)	660	363	500	76	939
純資産額 (百万円)	6,313	6,538	6,885	6,816	7,620
総資産額 (百万円)	26,194	25,416	24,824	24,484	24,929
1株当たり純資産額 (円)	235.06	243.42	253.99	251.45	281.11
1株当たり当期純利益金額 (円)	2.73	10.06	11.80	22.86	20.26
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.1	25.7	27.7	27.8	30.6
自己資本利益率 (%)	1.2	4.2	4.7	9.0	7.6
株価収益率 (倍)	90.1	27.1	22.8	10.8	12.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,364	924	1,023	1,281	215
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	447	368	323	709	103
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	821	616	599	860	182
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	1,414	1,368	1,477	1,179	1,108
従業員数 (名)	102	100	95	96	93
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔92〕	〔92〕	〔95〕	〔84〕	〔88〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 第84期より、収益認識基準を変更し、第83期の関連する主要な経営指標等について遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	(百万円)	20,729	20,925	19,987	20,087	20,197
経常利益	(百万円)	722	581	490	938	595
当期純利益	(百万円)	446	363	284	603	413
資本金	(百万円)	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750
発行済株式総数	(千株)	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
純資産額	(百万円)	6,615	6,893	7,028	7,046	7,690
総資産額	(百万円)	25,671	25,036	24,282	24,027	24,297
1株当たり純資産額	(円)	244.02	254.29	259.28	259.92	283.67
1株当たり配当額	(円)	5.0	6.0	5.0	5.0	5.0
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	16.47	13.41	10.48	22.28	15.26
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	25.8	27.5	28.9	29.3	31.6
自己資本利益率	(%)	7.2	5.4	4.1	8.6	5.6
株価収益率	(倍)	14.9	20.4	25.7	11.1	16.3
配当性向	(%)	30.4	44.7	47.7	22.4	32.8
従業員数	(名)	62	54	51	55	54

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。  
4 第84期より収益認識基準を変更し、第83期の関連する主要な経営指標等について遡及適用後の数値を記載しております。

## 2 【沿革】

明治37年2月台湾南部の塩水港庁岸内庄(現 台南県)に資本金30万円をもって「塩水港製糖会社」が創立され、赤糖の生産を開始致しました。これが当社の起源であります。

その後、昭和13年には資本金を6,000万円とし、工場は台湾内に7ヶ所、日本国内に2ヶ所(東京1、大阪1)を擁する製糖会社となりました。

戦後、昭和25年7月、塩水港倉庫株式会社として新たに発足致しました。(本社：東京都中央区日本橋 支店：大阪市此花区)その後の主な変遷は次のとおりであります。

- 昭和25年8月 社名を「塩水港精糖株式会社」に変更。
- 昭和26年1月 精糖事業を復活。
- 昭和36年10月 東京証券取引所第2部に上場。
- 昭和39年8月 大洋漁業株式会社(現株式会社マルハニチロホールディングス)と資本提携。「パールエース印」ブランドの誕生。
- 昭和41年3月 横浜工場竣工(溶糖能力650トン/日)。  
 11月 本社を横浜市大黒町へ移転。
- 昭和46年2月 横浜工場溶糖能力750トン/日に増強。  
 9月 宮本産業株式会社(後の株式会社おかげさま。(現連結子会社))設立。
- 昭和48年1月 大阪府泉佐野市に大阪工場竣工(溶糖能力500トン/日)。
- 昭和57年4月 エントウ産業株式会社(後の株式会社イーエス(連結子会社))設立。
- 昭和58年10月 東洋精糖株式会社と業務提携し共同生産会社として、太平洋製糖株式会社を設立。  
 大阪工場にてサイクロデキストリンの生産を開始。
- 平成元年10月 糖質研究所竣工。
- 平成2年6月 久野修慈、社長就任。  
 11月 乳糖果糖オリゴ糖の生産を開始。
- 平成5年9月 エントウ産業株式会社、「株式会社イーエス」へ商号変更。
- 平成6年9月 株式会社ナルミヤを増資引受により関連会社とする。  
 11月 乳糖果糖オリゴ糖を主成分とする新製品「オリゴのおかげ」の全国販売を開始。  
 12月 宮本産業株式会社、「株式会社おかげさま。」へ商号変更。
- 平成7年10月 「オリゴのおかげ」シリーズ全製品につき、「特定保健用食品」表示許可(整腸作用)を取得。
- 平成10年10月 マルハ株式会社の全額出資子会社として株式会社パールエース設立。当社の総発売元となる。
- 平成13年10月 横浜共同生産工場(太平洋製糖株式会社)において、塩水港精糖株式会社、東洋精糖株式会社、フジ日本精糖株式会社三社による共同生産開始。
- 平成14年3月 塩水港精糖株式会社、大日本明治製糖株式会社、大東製糖株式会社三社出資により関西製糖株式会社を設立。7月に共同生産を開始。  
 7月 本社を東京都中央区日本橋へ移転。
- 平成17年3月 マルハ株式会社(現株式会社マルハニチロホールディングス)との資本提携を解消し、三菱商事株式会社と資本提携。  
 総発売元である株式会社パールエースを子会社とし、新たな生産・販売体制をスタート。  
 株式会社パールエースが子会社となったことに伴い、同社の関連会社である南西糖業(株)が当社の関連会社となる。  
 浅倉三男、社長就任。
- 平成20年5月 本社新社屋(ニューESRビル)竣工。
- 平成23年1月 株式会社パールエースをパールエース株式会社に商号変更。  
 新設分割によりパールエース株式会社を分割会社、株式会社パールエース(現連結子会社)を承継会社とする会社分割を実施。  
 パールエース株式会社を吸収合併。

株式会社イーエスを吸収合併。

平成26年 1月 東京証券取引所市場第 1 部指定。

5月 山下裕司、社長就任。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社2社及び関連会社4社により構成されており、砂糖事業・バイオ事業を主な事業としております。

当社グループ各社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「不動産事業」の重要性が乏しくなったため、「その他」に変更しております。

#### （砂糖事業）

砂糖製品 …… 当社（太平洋製糖株式会社、関西製糖株式会社及び株式会社ナルミヤにそれぞれ加工を委託）が製造し、主に株式会社パールエースが販売。

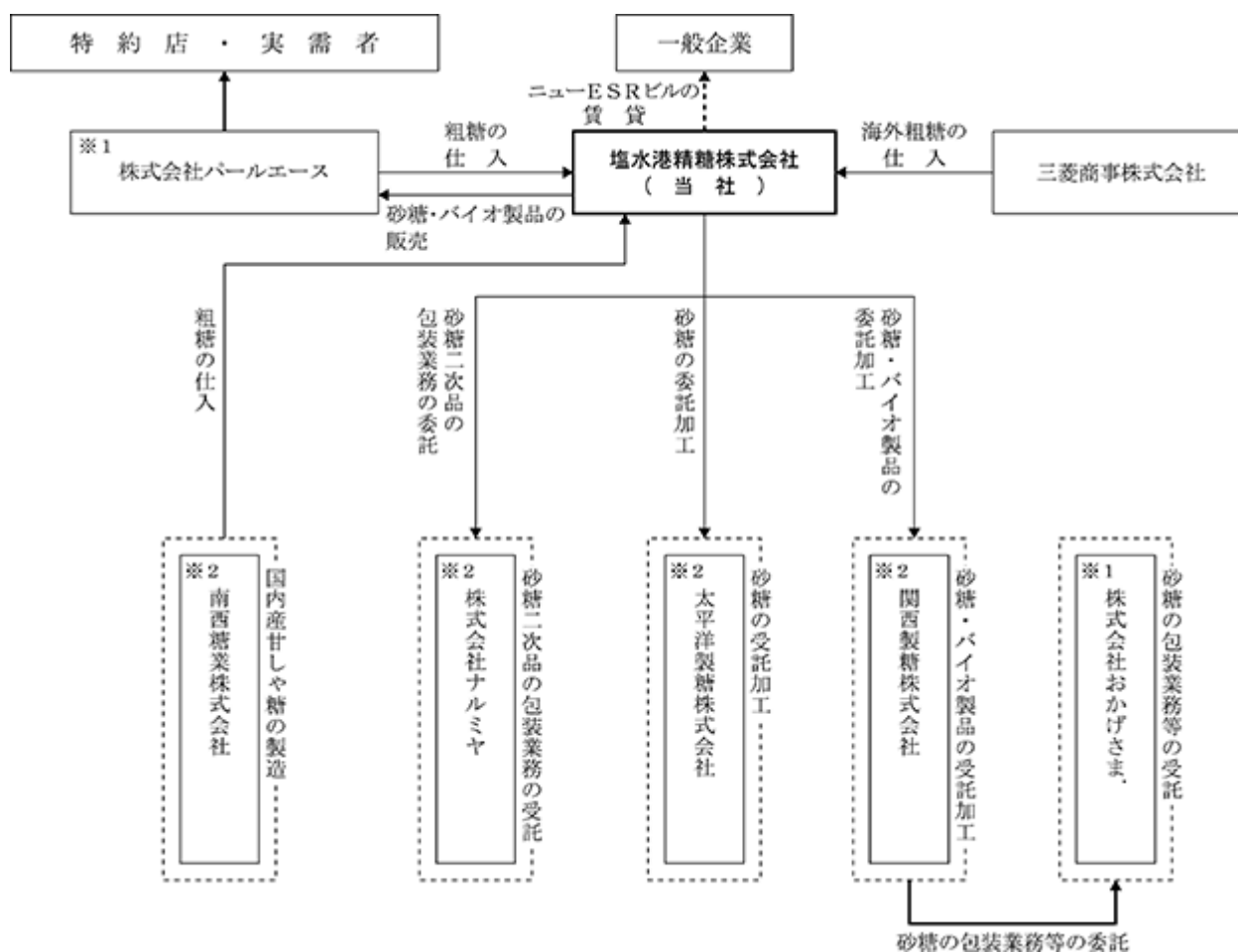
#### （バイオ事業）

バイオ製品 …… 当社（関西製糖株式会社に加工を委託）が製造し、株式会社パールエースが販売。

#### （その他）

その他 …… 当社所有のニューESRビル（東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号）の一部を第三者へ賃貸

上記の事項を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社  
 2 関連会社で持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) 株式会社パールエース	東京都中央区	450	砂糖事業 バイオ事業	100.00		粗糖の仕入並びに砂糖の 販売等、資金援助、当社 役員兼任あり	(注)2
株式会社おかげさま.	東京都中央区	10	包装加工業 警備保障業	100.00		包装加工、乳糖果糖オリ ゴ糖の販売、資金援助、 当社役員兼任あり	
(持分法適用関連会社) 太平洋製糖株式会社	神奈川県 横浜市鶴見区	450	砂糖事業	33.33		砂糖委託加工、資金援助 債務保証、当社役員兼任 あり	
関西製糖株式会社	大阪府 泉佐野市	100	砂糖事業 バイオ事業	38.00		砂糖等委託加工、設備の 賃貸、当社役員兼任あり	
南西糖業株式会社	東京都千代田区	490	甘じゃ糖製造	49.90		粗糖の仕入、当社役員兼 任あり	
株式会社ナルミヤ	神奈川県 相模原市中央区	48	包装加工業	25.00		包装業務の委託	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、(株)おかげさま.、南西糖業(株)及び(株)ナルミヤを除いてセグメントの名称を記載  
 しております。

2 特定子会社であります。販売子会社であり、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に  
 占める割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
砂糖事業	46(66)
バイオ事業	14(13)
その他	1
全社(共通)	32(9)
合計	93(88)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
54	40.9	14.0	6,440

セグメントの名称	従業員数(名)
砂糖事業	13
バイオ事業	9
その他	1
全社(共通)	31
合計	54

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、塩水港精糖労働組合と称し、昭和40年7月に結成され、平成29年3月31日現在の組合員数は42名(子会社への出向社員を含む)であります。

なお、労使関係は円滑な関係にあり会社と組合との間に特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀政策などにより、雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復基調で推移しました。一方、個人消費の伸び悩みに加えて、英国のEU離脱問題や米国の政権移行による海外経済の不確実性の高まりなど、景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような環境の中で、当社グループはお客様のおなかの健康に貢献する「おなかにやさしい会社」を目標に、砂糖事業及びバイオ事業の計画達成に向けて全力で取り組んで参りました結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

なお、前連結会計年度末より報告セグメントの区分を変更しております。また、当連結会計年度より、収益認識基準を変更し、遡及適用しております。当変更に伴う影響につきましては「(セグメント情報等)」、「(1株当たり情報)」に記載しております。

#### 砂糖事業

海外粗糖市況は、ニューヨーク市場粗糖先物相場(当限、1ポンド当たり)において15.40セントで始まり、4月中旬には14.00セントの安値まで下げましたが、ブラジル中南部におけるキビ圧搾の遅れなどにより上昇を続け、10月初旬には4年ぶりとなる23.90セントの高値をつけました。その後、投機筋の売りや世界需給の供給余剰見通しの拡大などにより下げ基調となり、結局16.76セントで当期を終了しました。

国内市中価格(日本経済新聞掲載、上白糖大袋1kg当たり)は、期初187円~188円で始まりましたが、海外原糖相場の上昇を受け10月下旬に192円~193円となり、さらに2月下旬には195円~196円にまで上昇し、同水準のまま当期を終了しました。

精糖などの国内販売は、業務用製品は好調に推移したものの、家庭用製品が低調であったことから、売上高はほぼ前年並みとなりました。

この結果、当期における砂糖事業全体の売上高は25,410百万円(前連結会計年度比1.7%増)、セグメント利益は1,376百万円(前連結会計年度比21.4%減)となりました。

#### バイオ事業

オリゴ糖部門は、前年度から各種メディアに取り上げられている『腸内フローラ』特集の効果に加え、テレビCMの放映等による一般消費者への訴求及び主要量販店等への販売促進活動の強化に努めたことにより「オリゴのおかげ」の販売数量は好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

サイクロデキストリン部門は、食品及び非食品への拡販に努めましたが、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、バイオ事業全体の売上高は1,883百万円(前連結会計年度比4.6%増)、セグメント利益は325百万円(前連結会計年度比46.0%増)となりました。

#### その他

その他の事業につきましては、ニューESRビル事務所の一部賃貸等を行い、所有不動産の活用に努めました結果、売上高は129百万円(前連結会計年度比1.8%減)、セグメント利益は57百万円(前連結会計年度比9.7%減)となりました。

以上の結果、当期の売上高は27,364百万円(前連結会計年度比1.9%増)、営業利益は726百万円(前連結会計年度比28.8%減)、経常利益は838百万円(前連結会計年度比17.0%減)、親会社株主に属する当期純利益は549百万円(前連結会計年度比11.4%減)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて70百万円減少し、1,108百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、215百万円（前連結会計年度比1,066百万円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益791百万円、減価償却費699百万円等による資金の増加があった一方で、法人税等の支払額452百万円、たな卸資産の増加額371百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、103百万円（前連結会計年度は709百万円の資金支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出428百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、182百万円（前連結会計年度は860百万円の資金支出）となりました。

これは主に、借入金の返済による純支出46百万円、配当金の支払135百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

前連結会計年度末より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
砂糖事業	17,628	99.4
バイオ事業	1,784	106.1
合計	19,413	100.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
砂糖事業	25,391	101.7
バイオ事業	1,862	104.5
その他	110	110.9
合計	27,364	101.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
テラトー株式会社	2,817	10.5	2,803	10.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4 当連結会計年度より収益認識基準を変更しており、前年同期比については当該変更を遡及適用した後の前連結会計年度の数値との比較になっております。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復傾向の継続が見込まれるものの、海外の経済情勢や金融資本市場及び商品市場の変動による影響に引き続き留意する必要があります。

かかる環境の下、当社及び当社グループは、お客様のおなかにやさしい商品をお届けし、お客様のおなかの健康に貢献する、「おなかにやさしい会社」を中長期的な経営ビジョンと位置付け、以下の各事業を推進して参ります。

砂糖事業につきましては、砂糖需要が減少する中、厳しい販売環境が続くものと思われませんが、顧客満足を第一義に、取引先との信頼営業強化に努めて参ります。また、高品質で安全な製品を安定的に供給するとともに、効率的な事業体制の構築を推し進めることにより、経営基盤の更なる強化に努めて参ります。

バイオ事業につきましては、オリゴ糖部門は特定保健用食品である「オリゴのおかげ」ブランドへの腸内フローラ改善効果を始めとする高い評価をもとに、商品の機能性と信頼性について、さまざまな媒体・機会を利用した啓蒙の取り組みを推進し、他のオリゴ糖商品との一層の差別化、潜在需要の掘り起こしによる拡販を通じた業容の拡大に努めて参ります。サイクロデキストリン部門は営業力を強化し、新規用途の開発及び新素材との組み合わせによる商品化を中心に引き続き拡販に努めて参ります。

研究開発につきましては、当社の特徴である腸の分野（オリゴ糖等）において社会的ニーズが高まる中、既存の研究開発の整備を行うとともに、将来に向かっておなかにやさしい商品開発に積極的に取り組んで参ります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業及びその他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載します。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

#### 糖業政策が及ぼす影響について

砂糖業界は、「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」に基づく糖業政策及び制度の制約を受けています。

今後、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）、2国間FTA（自由貿易協定）等の動向如何により、わが国の農業政策や糖業政策・砂糖制度が抜本的に見直されることが考えられます。その場合、当業界は大きな影響を受け、当社グループの事業展開並びに業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 原料仕入価格・製品販売価格の変動要因について

海外粗糖の仕入価格は海外相場と為替相場の影響により変動いたします。仕入価格の変動は販売価格に影響を及ぼしますが、それを自助努力で吸収出来ない場合や価格競争等の事情により適正に販売価格へ反映出来ない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 食品の安全性について

高品質で安全・安心な製品を安定的に提供することは当社グループの基本方針であります。

当社グループでは「品質安全管理規程」を設け、製品品質を保証する専門部署である品質保証部を中心に、トレーサビリティの仕組みを構築し、品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、将来において当社グループの予想を超える異常な事態が発生した場合、又は当社グループ製品に直接関係がなくても、風評等により当社グループ製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、当社グループの事業展開並びに業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 製造物責任について

当社グループは、お客様に高品質で安全・安心な製品を安定的に提供することを使命と考え、「品質安全管理規程」を設け、原材料の安全性並びに各工場での品質管理体制の強化を図っております。また、万が一、製造物責任を問われるような事態が発生した場合に備え、製造物責任賠償保険に加入しております。しかしながら、製造物責任上の事故が発生し製品の回収を余儀なくされるような事態が発生した場合、すべての賠償額を保険でカバーできる保証はなく、多額の賠償額や製品回収費用等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 市場性のある有価証券における時価の変動について

当社は市場性のある有価証券を保有しています。従いまして、株式市場及び金利等の変動によっては、有価証券の時価に影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社グループは、平成18年3月期より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当該基準適用に伴い、地価下落及び各事業の収益悪化によって減損損失が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外粗糖の調達について

当社グループは三菱商事株式会社を通じ、海外粗糖を安定的かつ効率的に調達することにより、製造コスト削減に努めております。なお、同社による当社グループの事業活動における制約はなく、当社は事業運営、経営戦略等について、自主的に決定、実行しております。しかしながら、将来において、何らかの要因により、同社が経営方針や営業戦略等（当社株式の保有方針等を含む）を変更した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。同社は、平成29年3月31日現在、当社議決権の14.72%を所有しており、引き続き当社の主要株主である筆頭株主であります。

災害等に関する事項について

当社グループは国内各拠点にて事業活動を行っておりますが、地震等の大規模自然災害や新型インフルエンザ等の予想を超える事態が発生し、長期間にわたり生産・物流機能等に支障をきたした場合、当社グループの事業展開並びに業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 原料の買付及び製品の販売に関する契約

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月
塩水港精糖株式会社	株式会社パールエース	粗糖の仕入及び砂糖・乳糖果糖オリゴ糖の販売	平成11年2月
塩水港精糖株式会社	三菱商事株式会社	海外粗糖の仕入	平成18年8月
塩水港精糖株式会社	株式会社パールエース	サイクロデキストリンの販売	平成18年6月
塩水港精糖株式会社	南西糖業株式会社	粗糖の仕入	平成28年12月

(2) 砂糖等の生産委託及び設備賃貸に関する契約

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月
塩水港精糖株式会社	太平洋製糖株式会社	砂糖の加工委託	(注1) 平成13年9月
塩水港精糖株式会社	関西製糖株式会社	生産設備一式の賃貸 砂糖等の加工委託	(注2) 平成14年3月 (注3) 平成14年6月 平成17年9月

- (注) 1 当社は、東洋精糖(株)、日本精糖(株)（現フジ日本精糖(株)）と三社で、東日本地区において供給する精製糖の生産を太平洋製糖(株)に集約し、精製糖の共同生産に関する「受委託加工契約書」を平成13年9月に締結し、平成13年10月より、三社での共同生産の操業を開始しております。
- 2 当社は、関西製糖(株)と生産設備一式の賃貸に関する「工場賃貸借契約書」を平成14年3月に締結いたしました。
- 3 当社は、大日本明治製糖(株)、大東製糖(株)と三社で、西日本地区において供給する精製糖の生産を関西製糖(株)に集約し、精製糖の共同生産に関する「委託加工契約書」を平成14年6月に締結し、平成14年7月より三社での共同生産の操業を開始しております。
- その後、平成17年9月には、中日本冰糖(株)を加えた四社で同契約を締結し、平成17年10月より四社での共同生産を操業しております。

6 【研究開発活動】

研究開発につきましては、話題の「腸内フローラ」に関連して、ビフィズス菌を選択的に増やす「乳糖果糖オリゴ糖」の免疫機能の評価や新製法開発に関する研究を主に行いました。

なお、当連結会計年度の研究開発費総額は91百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、見積もりが必要な事項につきましては、合理的な判断に基づき、会計上の見積りを行っております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて445百万円増加し、24,929百万円となりました。これは主に、現金及び預金70百万円の減少、投資有価証券574百万円の増加、原材料及び貯蔵品174百万円の増加及び繰延税金資産222百万円の減少によるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べて358百万円減少し、17,309百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金37百万円の減少、未払法人税225百万円の減少等によるものであります。純資産合計は、前連結会計年度末に比べて803百万円増加し、7,620百万円となりました。これは主に、利益剰余金413百万円の増加、その他有価証券評価差額金358百万円の増加等であります。

### (3) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載の通りであります。

### (4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載の通りであります。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略と現状の見通し

当社グループを取り巻く環境は、少子高齢化社会に伴う人口の減少や生活環境の変化に加え、消費者の嗜好の変化、加糖調製品の恒常的な輸入増加や代替甘味料の伸張などにより砂糖の需要が漸減傾向となる中、生産・販売競争が激化するなど厳しい環境変化の中にあります。

以上の経営環境を踏まえ、当社グループの基幹事業である砂糖事業とバイオ事業を中心に、将来のゆるぎない収益基盤の構築を基本方針として、お客様のおなかの健康に役立つ商品をお届けする『おなかにやさしい会社』を目標に以下の課題に取り組んで参ります。

#### 事業基盤の強化

「選択と集中、挑戦」をキーワードとして、収益基盤の強化・拡大と成長戦略への取り組みにより、存在感のある強い企業集団への変革を図ります。

#### 新商品開発の推進

砂糖事業及びバイオ事業において新商品・新技術の開発を推進するため積極的に経営資源を投入することにより、既存商品の品質改善や新たな付加価値製品等を創出し、次世代を担うパールエース印ブランドの開発・育成に取り組んで参ります。

#### グループ経営資源の積極的な活用による競争力強化

グループ一体化によるガバナンス機能の強化を図るとともに、グループの経営資源を最大限に活用することにより、新しい事業モデルを構築し競争力の強化に取り組みます。また、コンプライアンスや環境問題への対応など、企業の社会的責任を果たしつつ、人材の育成と適材適所への配置、研究開発・生産・販売部門との連携強化により組織の活性化を図り、具体的課題に取り組んで参ります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度のセグメント別の設備投資は次のとおりであります。

(砂糖事業)

砂糖製造設備の精糖設備更新工事等、495百万円であります。

(バイオ事業)

バイオ製造設備の更新工事等、72百万円であります。

(その他)

設備投資はありません。

(全社)

販売支援システム等、156百万円であります。

以上により、当連結会計年度の設備投資額は724百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び 備品	合計	
本社機能 (東京都中央区)	全社共通 砂糖事業 バイオ事業 その他	ニュー E S R ビル 他	978 <450>	-	1,151 <514> (658)	16 <0>	2,146 <965>	54
大阪工場 (大阪府泉佐野市)	砂糖事業 バイオ事業	砂糖製造 設備他	2,517 <2,517>	1,678 <1,678>	3,270 (42,972)	26 <26>	7,494 <4,223>	-

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記のうち< >書きは内書で、連結会社以外への賃貸設備であります。

##### (2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び 備品	合計	
(株)パール エース	大阪工場 (大阪府泉佐野市)	砂糖事業 バイオ事業 その他	砂糖製造 設備他	228 <228>	1 <1>	806 <99> (23,043)	0 <0>	1,036 <329>	-

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記のうち< >書きは内書で、連結会社以外への賃貸設備であります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,000,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株
計	35,000,000	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成5年10月1日		35,000		1,750	345	345

(注) 資本準備金増減額は、大新製糖株式会社の吸収合併によるものであります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		22	35	99	30	6	7,358	7,550	
所有株式数 (単元)		51,428	5,760	56,472	10,093	47	226,150	349,950	5,000
所有株式数 の割合(%)		14.70	1.65	16.14	2.88	0.01	64.62	100.00	

(注) 自己株式7,890,604株は、「個人その他」に78,906単元及び「単元未満株式の状況」に4株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
塩水港精糖株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2丁目9-6	7,890	22.54
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	3,990	11.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	1,354	3.87
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	603	1.72
CREDIT SUISSE (LUXEMBOURG) S.A. / CUSTOMER ASSETS, FUNDS UCITS (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	600	1.71
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5-2	550	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	504	1.44
大東通商株式会社	東京都新宿区市谷台町6-3	500	1.43
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	460	1.32
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	444	1.27
計		16,895	48.27

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,890,600		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,104,400	271,044	同上
単元未満株式	普通株式 5,000		同上
発行済株式総数	35,000,000		
総株主の議決権		271,044	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 塩水港精糖株式会社	東京都中央区日本橋 堀留町2丁目9-6	7,890,600	-	7,890,600	22.54
計		7,890,600	-	7,890,600	22.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	7,890,604		7,890,604	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主尊重の基本方針を堅持しつつ、会社の収益、財務内容の改善・強化を図りながら、株主の皆様への利益還元である配当は、年1回の期末配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、株主総会決議に基づく剰余金の期末配当に加え、取締役会決議により毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）ができる旨を定款に定めております。これは、株主への利益配分の機会の充実及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を目的とするものであります。

内部留保資金につきましては、時宜に応じた適切な判断により、株主の皆様への利益を確保することに努めるとともに、新事業や設備投資等に有効に活用して参ります。

なお、平成29年3月期の配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	135	5.00

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	332	322 490	339	307	299
最低(円)	180	256 226	230	211	202

(注) 1 当社株式は平成26年1月24日付で東京証券取引所市場第二部から同市場第一部銘柄に指定されております。  
2 最高・最低株価は、平成26年1月24日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は市場第二部におけるものであります。なお、第81期の事業年度最高・最低株価のうち、印は市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	299	257	252	255	262	272
最低(円)	226	228	239	241	242	248

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性16名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		久野 修慈	昭和11年1月22日生	昭和38年6月 大洋漁業株式会社(現マルハニチロ株式会社)入社 昭和58年4月 同社 取締役 昭和60年4月 同社 常務取締役 昭和62年1月 同社 専務取締役(代表取締役) 平成2年6月 当社 取締役社長(代表取締役) 平成17年4月 当社 会長 株式会社パールエース取締役社長 (代表取締役) 平成20年6月 当社 取締役会長 平成21年5月 株式会社パールエース 最高顧問 平成24年6月 当社 代表取締役会長(現任)	(注)3	25,037
代表取締役 社長		山下 裕司	昭和26年3月22日生	昭和48年4月 当社 入社 平成11年6月 当社 取締役総務人事部長 平成14年6月 当社 常務取締役 平成16年1月 当社 専務取締役 平成17年4月 当社 専務取締役(代表取締役) 平成20年6月 太平洋製糖株式会社 取締役社長 (代表取締役) 平成20年6月 当社 取締役 平成26年5月 太平洋製糖株式会社 取締役(現任) 当社 代表取締役社長(現任) 関西製糖株式会社 取締役(現任) 平成26年10月 株式会社パールエース 取締役社長(代表 取締役)	(注)4	14,654
取締役副社 長		神崎 俊	昭和33年8月13日生	昭和56年4月 大洋漁業株式会社(現マルハニチロ株式会 社)入社 平成17年4月 株式会社パールエース 取締役 平成18年4月 同社 常務取締役 平成18年6月 当社 取締役 平成19年3月 株式会社パールエース 専務取締役 平成26年5月 同社 取締役副社長(現任) 当社 専務取締役 平成28年6月 当社 取締役副社長(現任)	(注)3	9,500
専務取締役		尾滝 亨	昭和37年4月10日生	昭和61年4月 大洋漁業株式会社(現マルハニチロ株式会 社)入社 平成17年4月 株式会社パールエース 取締役 平成17年6月 当社 取締役 平成20年6月 株式会社パールエース 常務取締役 平成21年6月 株式会社イーエス(現当社)代表取締役 社長 平成25年4月 株式会社パールエース 常務取締役 平成26年6月 当社 常務取締役 平成26年10月 株式会社パールエース 専務取締役(現任) 平成29年6月 当社 専務取締役(現任)	(注)3	12,468
常務取締役	バイオ事 業部長	丸山 弘行	昭和45年6月30日生	平成6年4月 当社 入社 平成25年4月 当社 砂糖事業部副部長 平成26年8月 当社 バイオ事業部部長 平成27年4月 当社 執行役員バイオ事業部長 平成28年6月 当社 常務執行役員バイオ事業部長 平成29年6月 当社 常務取締役バイオ事業部長(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	管理グループ長	酒井 英喜	昭和39年1月17日生	昭和61年4月 当社 入社 平成20年4月 当社 砂糖部長 平成22年4月 当社 理事砂糖部長 平成25年6月 当社 取締役事業本部砂糖事業部長 平成26年4月 当社 取締役総務人事担当 平成27年4月 当社 取締役管理グループ長 平成29年6月 当社 常務取締役管理グループ長(現任)	(注)4	6,849
取締役	糖質研究所長	原 浩司	昭和41年4月4日生	平成元年4月 当社 入社 平成14年3月 農学博士取得 平成22年3月 経営学修士MBA取得 平成26年5月 当社 事業本部パイオ事業部長 平成26年6月 当社 取締役事業本部パイオ事業部長 平成27年4月 当社 取締役糖質研究所長(現任)	(注)3	5,787
取締役	生産統括部長兼品質保証部長	伊藤 哲也	昭和43年1月9日生	平成6年4月 当社 入社 平成24年4月 当社 糖質研究所副部長 平成27年10月 当社 糖質研究所部長 平成28年6月 当社 執行役員生産統括部長兼品質保証部長 平成28年8月 南西糖業株式会社 取締役(現任) 平成29年6月 当社 取締役生産統括部長兼品質保証部長(現任)	(注)4	
取締役		小田 俊一	昭和45年1月10日生	平成4年4月 当社 入社 平成21年4月 当社 総務人事部副部長 平成26年4月 当社 管理グループ部長 平成26年5月 当社 砂糖事業部長 平成27年4月 当社 執行役員砂糖事業部長 平成29年6月 当社 取締役(現任)	(注)4	2,843
取締役		瀧 邦久	昭和9年12月2日生	昭和32年4月 司法修習生 昭和34年4月 京都地検検事 昭和41年6月 東京地検検事 昭和43年12月 法務大臣秘書官事務取扱 昭和47年3月 法務省刑事局参事官 昭和57年4月 東京高検検事 昭和61年6月 最高検検事 平成3年12月 法務省検事局長 平成5年12月 法務事務次官 平成8年1月 東京高検検事長 平成9年12月 退官 弁護士登録 平成28年6月 当社 取締役(社外取締役)(現任)	(注)3	
取締役		木村 成克	昭和46年8月15日生	平成10年4月 株式会社グロービス 入社 平成12年1月 大東製糖株式会社 理事 平成17年6月 同社 取締役社長(代表取締役)(現任) 関西製糖株式会社 取締役(社外取締役)(現任) 平成25年6月 当社 取締役(社外取締役)(現任)	(注)4	
取締役		三和 彦幸	昭和21年7月28日生	昭和46年1月 監査法人 朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人) 入社 平成8年8月 朝日監査法人(同)代表社員 平成15年6月 あずさ監査法人(同)専務理事 平成18年6月 あずさ監査法人 副理事長 平成21年6月 あずさ監査法人 代表社員退任 平成21年7月 三和公認会計士事務所開設 平成29年6月 当社 取締役(社外取締役)(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		多田 啓一	昭和22年10月22日生	昭和47年4月 大洋漁業株式会社(現マルハニチロ株式会社)入社 平成14年4月 マルハ株式会社グループ経営本部広報グループ、情報システムグループ、審査グループ部長 平成14年11月 南西糖業株式会社 取締役 平成15年11月 同社 常務取締役 平成17年3月 当社 常勤顧問 平成17年6月 当社 専務取締役 株式会社パールエース 取締役副社長(代表取締役) 平成21年6月 関西製糖株式会社 取締役社長(代表取締役) 平成23年6月 当社 常勤監査役(現任) 平成25年6月 太平洋製糖株式会社 監査役(現任) 関西製糖株式会社 監査役(現任) 平成25年8月 南西糖業株式会社 監査役(現任)	(注)5	3,000
常勤監査役		青木 義一	昭和30年5月5日生	昭和53年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほ銀行)入社 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行(現株式会社みずほ銀行)審査第三部副部長 平成14年10月 同社 企業第五部長 平成16年4月 同社 与信企画部長 平成18年4月 同社 企業推進第二部長 平成19年6月 岡三証券株式会社 取締役 平成27年6月 当社 常勤監査役(社外監査役)(現任)	(注)5	2,463
監査役		金澤 賢一	昭和46年10月25日生	平成9年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 平成12年4月 金澤法律事務所入所(現任) 平成25年6月 当社監査役(社外監査役)(現任)	(注)6	
監査役		渡部 以光	昭和31年3月1日生	昭和52年4月 第一経理専門学校入社 昭和59年5月 高野総合会計事務所入所 昭和60年8月 税理士登録 平成22年6月 税理士法人高野総合会計事務所シニアパートナー(現任) 平成25年6月 当社監査役(社外監査役)(現任)	(注)6	
計						82,601

- (注) 1 取締役瀧邦久、木村成克及び三和彦幸は、社外取締役であります。
- 2 監査役青木義一、金澤賢一及び渡部以光は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に基づく補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
鈴木 幸信	昭和21年6月16日生	昭和40年4月 仙台国税局入局 平成13年7月 人吉税務署長 平成14年7月 東京国税局調査第一部調査開発課長 平成17年7月 高松国税不服審判所長 平成18年7月 同所退職 鈴木幸信税理士事務所開設(現任) 平成23年6月 当社補欠監査役(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 8 所有株式数には、塩水港精糖役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

## (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

## 企業統治の体制

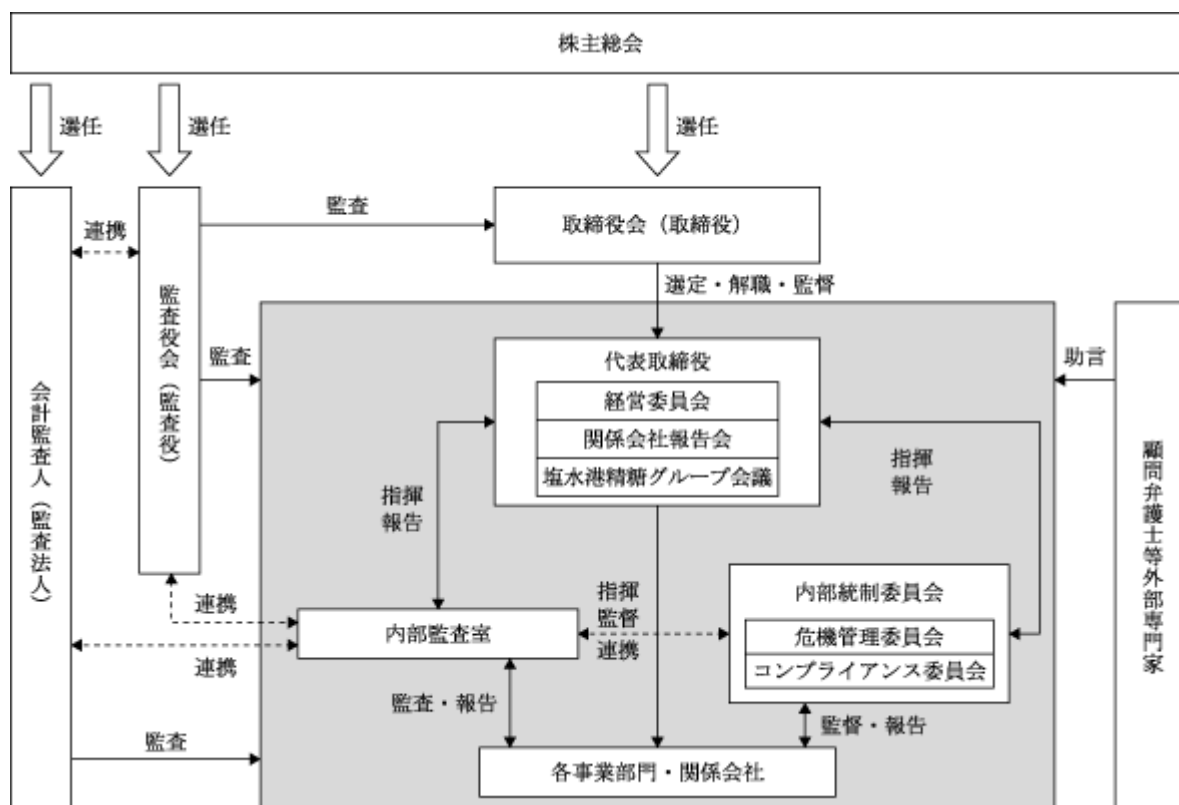
## ・企業統治の体制の概要

当社は、監査役会及び会計監査人設置会社であります。

当社取締役会は現在、社外取締役3名を含む、取締役12名で構成されております。取締役会は、業務執行状況の監督、及び経営の執行方針、並びに法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定致します。月1回の定例開催の他、迅速な業務の意思決定を図る目的で、臨時取締役会を適宜開催しております。また、役付取締役を中心とした経営委員会を原則として毎月1回開催し、経営執行の充実と強化に努めております。

また、当社グループ全体の総合的な経営戦略、経営方針を適切に策定し、グループの経営活動を機動的かつ効率的に推進するため、「塩水港精糖グループ会議」を設置しております。

監査役会は現在、監査役4名（社外監査役3名）で構成されており、原則月1回開催いたしております。監査役は、毎回取締役会に出席し、適宜意見を表明することにより、取締役への監査牽制機能を果たしております。



## ・企業統治の体制を採用する理由

当社は、持続的な成長と競争力を確保し、当社を取り巻くステークホルダーの信頼に応えるため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題の一つとして捉え、法令順守の重要性を全役職員に周知徹底させ、企業倫理の確立に努めるとともに、迅速な意思決定による経営の効率化、責任の明確化を図り、企業価値の継続的な向上に努めております。

## ・内部統制システムの整備状況

当社は、平成27年11月開催の取締役会にて決議した内部統制システムの基本方針に基づき、内部統制システムの整備を行っております。

当社は、内部統制委員会を始めとする危機管理委員会、コンプライアンス委員会等の各種委員会及び内部監査室を設置し、法令遵守及びリスク管理体制の確立に努めております。

コンプライアンスに関しては、「塩水港精糖グループ企業倫理行動規準」「社員行動規準」を役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とし、コンプライアンス委員会において当社及びグループ会社におけるコンプライアンスの取り組みを横断的に統括しております。また、通常の指揮命令系統から独立した相談窓口を設け、コンプライアンスに係る問題について、当社及びグループ会社の役職員が電話、電子メール等によって自由に通報や相談ができる仕組みを作り、役職員に周知しております。

その他、第三者のコーポレート・ガバナンスへの関与としては、顧問弁護士等の専門家から法令遵守等に関する指導や助言を受けております。

・リスク管理体制の整備の状況

内部統制委員会を規程に基づき設置しております。内部統制委員会は、内部統制システム構築の基本方針に則り、関連委員会の統括並びに内部監査室との連携を通じ、リスク管理体制の維持強化に努めております。

個人情報に関するリスクについては、個人情報保護規程を定め、個人情報統括責任者及び個人情報保護管理者が、適切な安全管理措置を徹底しております。

また、食の安全性を確保するために設置した品質安全委員会を始めとする各種委員会が、グループ内の各生産拠点に対し適宜指導を行う他、内部統制委員会及び内部監査室への報告を行い、遵法性・安全性及び効率性の維持向上に努めております。

・取締役及び監査役の定数

当社の取締役は18名以内とし、監査役は5名以内とする旨を定款に定めております。

・取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任については、議決権を行使することができる株主のうち3分の1以上の議決権を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

なお、取締役解任については特別決議とする旨を定款に定めております。

・監査役の選任の決議要件

当社は、監査役の選任については、議決権を行使することができる株主のうち3分の1以上の議決権を有する株主が出席し、その議決の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

・株主総会特別決議要件の変更の内容

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

・株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を可能とするためであります。

(中間配当)

当社は、株主総会決議に基づく剰余金の配当に加え、取締役会決議により毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)ができる旨を定款に定めております。これは、株主への利益配分の機会の充実及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査

内部監査室は、遵法性・適正性の観点から、各事業部門及びグループ各社を定期的に監査しております。監査役並びに会計監査人との相互連携、内部統制委員会他各種委員会との情報交換を通じ、内部監査業務の実効性確保に努めております。

監査役会は、監査役4名で構成され、うち社外監査役は3名であります。各監査役は、監査役会で定めた監査方針に従って、取締役会その他重要な会議への出席、それぞれの専門的見地からの意見表明、重要な書類の閲覧、各部門や事業所の監査及び子会社調査等を行い、監査機能を果たしております。また、監査役は、監査役監査を実施するにあたり、会計監査人と定期的に情報交換を行うほか、内部監査室から報告・聴取するなど連携をとることにより、相互の監査業務実効性の確保・向上を図っております。

監査役金澤賢一氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役渡部以光氏は、税理士として企業税務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役青木義一氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見及び経営に対する高い見識を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は出口賢二、山口俊夫の2名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。また、監査業務に係わる補助者の人数は、当連結会計期末で計17名であり、その構成は、公認会計士7名、その他10名となっております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割並びに独立性に関する基準または選任方針

当社は現在、社外取締役3名及び社外監査役3名を選任しています。

社外取締役及び社外監査役は、当社から独立した立場として、それぞれの専門的見地から当社経営における適正性、遵法性等につき適宜意見・質問することにより企業統治の実効性確保に努めております。

当社では、会社法および東京証券取引所の独立性に関する要件を満たすことを前提としつつ、会社経営等における豊富な経験と高い見識を重視し、当社の経営に対して率直で積極的かつ建設的に提言・提案や意見を行うことができることを、独立社外取締役選任の要件としております。この要件に従い、当社は独立社外取締役を1名選任しております。



社外取締役濱邦久氏につきましては、法律の専門家及び他企業での社外役員としての豊富な経験と高い見識に基づき、当社の経営に対する的確な助言・監督をしていただける等、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したため、社外取締役として選任しております。

社外取締役木村成克氏につきましては、食品事業における豊富な経験と、経営者としての幅広い見識を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役として選任しております。

社外取締役三和彦幸氏は、公認会計士としての財務及び会計に関する高い見識及び監査法人の経営に携わった豊富な経験を当社の経営に活かしていただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。なお、同氏は東京証券取引所の定める独立性の要件を満たしているものと判断し、独立役員として指定しております。

社外監査役金澤賢一氏につきましては、企業法務等における広範かつ豊富な知識・経験等を当社の監査体制の充実・強化に活かしていただき、また独立した立場から公正かつ客観的な監査を実施していただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。また、同氏が所属する金澤法律事務所と当社の間には法律顧問契約がありましたが、取引金額が少ないこと、同契約は平成25年6月26日をもって解除したことから、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員として指定しております。

社外監査役渡部以光氏につきましては、税理士として培われた財務及び会計に関する専門的知識・豊富な経験等を当社の監査体制の充実・強化に活かしていただき、また独立した立場から公正かつ客観的な監査を実施していただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。

社外監査役青木義一氏につきましては、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しており、経営に対する高い見識を有しております。その知見・見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しております。

#### ロ 会社と社外取締役及び社外監査役との利害関係

社外取締役木村成克氏は、大東製糖株式会社の代表取締役社長を兼務し、同社は当社と取引関係があります。

上記のほか、当社と社外取締役の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役渡部以光氏は、税理士法人高野総合会計事務所のシニアパートナーを兼務し、同事務所と当社との間には税務顧問契約があります。なお、同氏個人と当社との間に特別な利害関係はありません。

上記のほか、当社と社外監査役の間には特別な利害関係はありません。

#### ハ 社外取締役及び社外監査役と内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会を通じ、内部統制システムの基本方針にかかる内部統制実施状況等につき確認し、企業統治の実効性確保に努めております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	114	114			8
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11			1
社外役員	27	27			5

- (注) 1 上記基本報酬には使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まれておりません。  
 2 取締役の報酬限度額は、平成5年6月29日開催の第60回定時株主総会において月額20百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。)とする決議をいただいております。  
 3 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第61回定時株主総会において月額5百万円以内とする決議をいただいております。

- 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法  
 当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	1 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	64百万円

- 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 (前事業年度及び当事業年度)  
 特定投資株式  
 該当事項はありません。  
 みなし保有株式  
 該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	21	21	1		(注)
非上場株式以外の株式	2,403	2,921	105		392

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	32		35	
連結子会社				
計	32		35	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入することにより会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,179	1,108
受取手形及び売掛金	1,647	1,801
商品及び製品	1,220	1,303
仕掛品	194	305
原材料及び貯蔵品	1,178	1,352
繰延税金資産	101	75
その他	1,162	971
流動資産合計	6,684	6,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,824	9,867
減価償却累計額	3 5,841	3 6,137
建物及び構築物（純額）	3,983	3,730
機械装置及び運搬具	11,541	11,068
減価償却累計額	9,881	9,371
機械装置及び運搬具（純額）	1,660	1,696
工具、器具及び備品	429	428
減価償却累計額	354	365
工具、器具及び備品（純額）	74	63
土地	5,234	5,234
建設仮勘定	8	99
有形固定資産合計	10,961	10,824
無形固定資産		
ソフトウェア	18	10
その他	26	140
無形固定資産合計	45	150
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,429	1 5,004
長期貸付金	1,450	1,300
繰延税金資産	845	649
その他	67	81
投資その他の資産合計	6,793	7,035
固定資産合計	17,800	18,010
資産合計	24,484	24,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,068	1,030
短期借入金	7,150	5,950
1年内返済予定の長期借入金	1,846	2,043
未払法人税等	285	59
未払消費税等	128	49
賞与引当金	76	81
その他	927	1,061
流動負債合計	11,482	10,276
固定負債		
長期借入金	4,952	5,908
退職給付に係る負債	895	791
その他	336	332
固定負債合計	6,185	7,032
負債合計	17,667	17,309
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,750	1,750
資本剰余金	241	241
利益剰余金	8,502	8,915
自己株式	3,021	3,021
株主資本合計	7,472	7,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	636	277
繰延ヘッジ損益	26	7
退職給付に係る調整累計額	7	19
その他の包括利益累計額合計	655	265
純資産合計	6,816	7,620
負債純資産合計	24,484	24,929

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	26,842	27,364
売上原価	2 22,042	2 22,803
売上総利益	4,800	4,560
販売費及び一般管理費	1, 2 3,780	1, 2 3,833
営業利益	1,020	726
営業外収益		
受取利息	36	32
受取配当金	114	113
持分法による投資利益	-	117
為替差益	1	-
その他	5	5
営業外収益合計	158	268
営業外費用		
支払利息	100	108
持分法による投資損失	40	-
為替差損	-	17
支払手数料	22	23
その他	4	7
営業外費用合計	168	156
経常利益	1,010	838
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
減損損失	-	3 47
特別損失合計	-	47
税金等調整前当期純利益	1,010	791
法人税、住民税及び事業税	347	195
法人税等調整額	43	46
法人税等合計	391	241
当期純利益	619	549
親会社株主に帰属する当期純利益	619	549

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	619	549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	435	359
繰延ヘッジ損益	39	19
退職給付に係る調整額	56	20
持分法適用会社に対する持分相当額	12	9
その他の包括利益合計	1 543	1 390
包括利益	76	939
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	76	939



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,750	241	8,027	3,021	6,997
会計方針の変更による 累積的影響額			9		9
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,750	241	8,017	3,021	6,987
当期変動額					
剰余金の配当			135		135
親会社株主に帰属する 当期純利益			619		619
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	484	0	484
当期末残高	1,750	241	8,502	3,021	7,472

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	187	12	63	111	6,885
会計方針の変更による 累積的影響額					9
会計方針の変更を反映し た当期首残高	187	12	63	111	6,876
当期変動額					
剰余金の配当					135
親会社株主に帰属する 当期純利益					619
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	448	39	56	543	543
当期変動額合計	448	39	56	543	59
当期末残高	636	26	7	655	6,816

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,750	241	8,502	3,021	7,472
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,750	241	8,502	3,021	7,472
当期変動額					
剰余金の配当			135		135
親会社株主に帰属する 当期純利益			549		549
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	413	-	413
当期末残高	1,750	241	8,915	3,021	7,885

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	636	26	7	655	6,816
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	636	26	7	655	6,816
当期変動額					
剰余金の配当					135
親会社株主に帰属する 当期純利益					549
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	358	19	12	390	390
当期変動額合計	358	19	12	390	803
当期末残高	277	7	19	265	7,620

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,010	791
減価償却費	654	699
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	107	90
賞与引当金の増減額( は減少)	3	4
受取利息及び受取配当金	151	145
支払利息	100	108
為替差損益( は益)	9	0
持分法による投資損益( は益)	40	117
減損損失	-	47
売上債権の増減額( は増加)	79	153
たな卸資産の増減額( は増加)	376	371
仕入債務の増減額( は減少)	441	37
その他	248	129
小計	1,289	605
利息及び配当金の受取額	176	170
利息の支払額	100	108
法人税等の支払額	92	452
法人税等の還付額	7	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,281	215
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	624	428
無形固定資産の取得による支出	0	97
貸付けによる支出	1,080	860
貸付金の回収による収入	997	1,294
その他	1	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	709	103
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,630	1,200
長期借入れによる収入	3,400	3,000
長期借入金の返済による支出	2,494	1,846
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	135	135
財務活動によるキャッシュ・フロー	860	182
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	0
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	298	70
現金及び現金同等物の期首残高	1,477	1,179
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,179	1 1,108

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数2社(株)パールエース、(株)おかげさま.)

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数4社(太平洋製糖(株)、関西製糖(株)、南西糖業(株)、(株)ナルミヤ)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの .....決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、

売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの .....移動平均法による原価法

デリバティブ取引の評価基準及び評価方法...時価法

たな卸資産.....移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物・機械装置.....定額法

運搬具・工具、器具及び備品.....定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 7～13年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア.....定額法(利用可能期間5年)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 粗糖先物取引・為替予約取引・金利スワップ取引

ヘッジ対象 粗糖価格・外貨建金銭債権債務・借入金の利息

##### ヘッジ方針

粗糖の価格変動リスクを回避する目的で粗糖先物取引を行い、為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性判定を省略しております。

#### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

#### (会計方針の変更)

##### (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより、当連結会計年度における連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

##### (収益認識基準の変更)

当社及び連結子会社では、従来、主として出荷基準により収益を認識しておりましたが、当連結会計年度より、契約条件等に基づき納品日に収益を認識する方法に変更しております。この変更は、顧客との取引関係において実態により即したものにすべく、請求の計上日を納品日に変更することに顧客との間で合意したことから、売上の実態をより適切に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

これにより、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の売上高は3百万円減少、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ2百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産額に対する累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は9百万円減少しております。

なお、セグメント情報および1株当たり情報に与える影響については、「（セグメント情報等）」、「（1株当たり情報）」に記載しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,751百万円	1,807百万円

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
太平洋製糖㈱	66百万円	太平洋製糖㈱ 487百万円

3 減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
製品保管輸送費	964百万円	953百万円
販売促進奨励費	701百万円	703百万円
給与手当賞与金	581百万円	572百万円
賞与引当金繰入額	59百万円	64百万円
退職給付費用	53百万円	65百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	112百万円	91百万円

3 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休資産	構築物	神奈川県藤沢市	47

事業の種類別セグメントを基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしました。

上記場所の固定資産(産業廃棄物処理施設跡地)は連結子会社㈱おかげさま.所有で、遊休資産となっております。

社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価の結果、地価の下落が確認された為、当該固定資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	621	517
組替調整額	0	-
税効果調整前	621	517
税効果額	185	158
その他有価証券評価差額金	435	359
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	49	15
組替調整額	7	12
税効果調整前	57	27
税効果額	18	8
繰延ヘッジ損益	39	19
退職給付に係る調整額		
当期発生額	75	13
組替調整額	7	16
税効果調整前	83	29
税効果額	27	9
退職給付に係る調整額	56	20
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	12	9
その他の包括利益合計	543	390

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,000,000	-	-	35,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,890,584	20	-	7,890,604

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加                      20株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	135	5.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135	5.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,000,000	-	-	35,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,890,604	-	-	7,890,604

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	135	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,179百万円	1,108百万円
現金及び現金同等物	1,179百万円	1,108百万円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については金融機関からの借入によることを取組方針としております。なお、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、長期貸付金は顧客の信用リスクが存在しておりますが、当該リスクに関しては、社内の与信管理規程によりリスク管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期毎に把握する体制を整備し管理しております。

投資有価証券では市場価格の変動リスクが存在しておりますが、主に上場株式及び債券であり上場株式及び債券については、四半期毎に時価を把握する体制を整備し管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であることから流動性リスクが存在しておりますが、当該リスクに関し当社及び連結子会社では、取引先ごとの期日及び残高を把握し管理しております。

借入金のうち、短期借入金は主として運転資金に係る資金調達、長期借入金は主として設備投資に係る資金調達であります。当該リスクに関しましては、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップを実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブについては、当社及び連結子会社において為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引、原料糖の価格変動リスクをヘッジする目的で粗糖先物、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。

為替予約取引は為替相場の変動によるリスク、粗糖先物取引は商品相場の変動によるリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクが存在しておりますが、当該リスクに関しましては、取引限度額及び年間の損失限度等を含む取引権限を定めた社内管理規程により執行・管理を行っております。

また、これらのデリバティブ取引は、国内及び海外の商品取引所並びに信用度の高い会社を通して行っているため、契約不履行に係る信用リスクは殆どないと判断しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合の一定条件の変動要因をもとに合理的に算定した価格が含まれております。このため当該価格は条件の変更等によって変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	1,179	1,179	-
受取手形及び売掛金	1,647	1,647	-
投資有価証券			
その他有価証券	2,591	2,591	-
長期貸付金	2,448	2,457	9
資産計	7,866	7,876	9
支払手形及び買掛金	1,068	1,068	-
短期借入金	7,150	7,150	-
長期借入金	6,799	6,802	3
負債計	15,017	15,021	3
デリバティブ取引(*1)	(51)	(71)	19

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	1,108	1,108	-
受取手形及び売掛金	1,801	1,801	-
投資有価証券			
その他有価証券	3,110	3,110	-
長期貸付金	2,042	2,046	4
資産計	8,062	8,066	4
支払手形及び買掛金	1,030	1,030	-
短期借入金	5,950	5,950	-
長期借入金	7,952	7,949	2
負債計	14,933	14,930	2
デリバティブ取引(*1)	9	(2)	11

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

**資産**

現金及び預金、並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

長期貸付金

これらは将来キャッシュ・フローを直近の貸付利率で割り引く方法により算出しております。なお、長期貸付金には1年以内回収予定長期貸付金 742百万円(前連結会計年度末は997百万円)が含まれております。

**負債**

支払手形及び買掛金、並びに 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

これらは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。なお、長期借入金には1年以内返済予定長期借入金2,043百万円(前連結会計年度末は1,846百万円)が含まれております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	1,838	1,894

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,179	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,647	-	-	-
長期貸付金	997	2,042	-	-
合計	3,823	2,042	-	-

長期貸付金の連結貸借対照表計上額は、持分法仕訳による金額591百万円を消去しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,108	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,801	-	-	-
長期貸付金	742	1,863	-	-
合計	3,652	1,863	-	-

長期貸付金の連結貸借対照表計上額は、持分法仕訳による金額563百万円を消去しております。

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,861	1,156	694	544
リース債務	1	1	1	0

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,520	1,058	1,066	1,120
リース債務	3	2	1	0

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1)株式	268	228	40
小計	268	228	40
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1)株式	2,323	3,247	924
小計	2,323	3,247	924
合計	2,591	3,475	883

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2 非上場株式86百万円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1)株式	292	228	63
小計	292	228	63
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1)株式	2,817	3,247	429
小計	2,817	3,247	429
合計	3,110	3,475	365

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2 非上場株式86百万円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	-
合計	0	0	-

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	粗糖先物取引（注1）				
	売建	22	-	1	1
	買建	23	-	2	2
合計		46	-	0	0

（注1）時価の算定方法 当連結会計年度末の先物相場の終値を使用しており、評価損益は連結損益計算書に計上しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約取引の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金	8	-	0
	買建	買掛金	223	-	0
	米ドル				
合計			232	-	0

（注）時価等の算定方法 当該先物相場の終値に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約取引の 振当処理	為替予約取引				
	買建	買掛金	160	-	0
	米ドル				
合計			160	-	0

（注）時価等の算定方法 当該先物相場の終値に基づき算定しております。

## (2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理	金利スワップ 変動受取固定支払	長期借入金	1,805	1,276	22
金利スワップの特例処理	金利スワップ 変動受取固定支払	長期借入金	1,182	952	19
合計			2,987	2,228	41

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理	金利スワップ 変動受取固定支払	長期借入金	1,276	748	12
金利スワップの特例処理	金利スワップ 変動受取固定支払	長期借入金	952	706	11
合計			2,228	1,454	23

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (3) 商品関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理	粗糖先物取引	粗糖取引			
	売建		277	-	32
	買建		95	-	3
米ドル					
合計			373	-	29

(注) 時価の算定方法 当該先物相場の終値に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理	粗糖先物取引	粗糖取引			
	売建		239	-	41
	買建		217	-	20
米ドル					
合計			457	-	21

(注) 時価の算定方法 当該先物相場の終値に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てられるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

また、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 複数事業主制度に関する事項

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1)複数事業主制度の積立状況に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	38,323	37,963
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	42,991	42,503
差引額	4,667	4,540

(2)複数事業主制度に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.64% (自平成27年3月1日 至平成27年3月31日)

当連結会計年度 1.62% (自平成28年3月1日 至平成28年3月31日)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度 4,349百万円、当連結会計年度 4,300百万円）であります。本制度における連結財務諸表上（前連結会計年度29百万円、当連結会計年度22百万円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

3 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,401	1,353
勤務費用	63	69
利息費用	12	2
数理計算上の差異の発生額	91	7
退職給付の支払額	215	239
退職給付債務の期末残高	1,353	1,193

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	473	457
期待運用収益	9	9
数理計算上の差異の発生額	15	20
事業主からの拠出額	147	131
退職給付の支払額	188	217
年金資産の期末残高	457	401



(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,251	1,108
年金資産	457	401
	793	706
非積立型制度の退職給付債務	102	85
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	895	791
退職給付に係る負債	895	791
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	895	791

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	63	69
利息費用	12	2
期待運用収益	9	9
数理計算上の差異の費用処理額	15	8
過去勤務費用の費用処理額	7	7
確定給付制度に係る退職給付費用	58	78

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	7	7
数理計算上の差異	90	22
合計	83	29

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	30	22
未認識数理計算上の差異	40	63
合計	10	40

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	75%	56%
株式	-	39%
短期金融資産	25%	5%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	2.5%	2.5%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
その他有価証券評価差額金	278百万円	120百万円
退職給付に係る負債	274百万円	242百万円
未実現固定資産売却益	266百万円	266百万円
役員退職慰労金未払金	29百万円	28百万円
その他	186百万円	170百万円
繰延税金資産小計	1,035百万円	828百万円
評価性引当額	75百万円	89百万円
繰延税金資産合計	960百万円	739百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7百万円	7百万円
その他	5百万円	7百万円
繰延税金負債合計	12百万円	14百万円
繰延税金資産(負債)の純額	947百万円	724百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	-
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.4%	-
住民税均等割額	0.7%	-
持分法投資損益	1.3%	-
試験研究費控除	0.8%	-
税率変更による繰延税金資産の減少	2.1%	-
その他	0.0%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都において賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)及び大阪府において賃貸用の工場建物を有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)は、61百万円であります。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都において賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)及び大阪府において賃貸用の工場建物を有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)は66百万円、減損損失(特別損失に計上)は47百万円であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額			期末時価
	期首残高	期中増減額	期末残高	
東京本社 (東京都中央区)	907	18	888	1,392
大阪工場 (大阪府泉佐野市)	3,054	48	3,005	1,207
遊休不動産 (神奈川県藤沢市)	103	1	102	101
合計	4,065	68	3,996	2,700

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、大阪工場の賃貸用工場建物及び構築物の取得 77百万円  
大阪工場の一部を駐車場として貸出した為、土地等を加算 99百万円  
減少は、東京本社の賃貸用のオフィスビルの減価償却費等 19百万円  
大阪工場の賃貸用工場建物の減価償却費等 229百万円  
遊休不動産の減価償却費 1百万円

3 当連結会計年度末の東京本社及び大阪工場の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて社外の不動産鑑定士が算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

なお、神奈川県藤沢市の遊休不動産の時価は、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額			期末時価
	期首残高	期中増減額	期末残高	
東京本社 (東京都中央区)	888	76	965	1,387
大阪工場 (大阪府泉佐野市)	3,005	159	2,845	1,163
遊休不動産 (神奈川県藤沢市)	102	102	-	-
合計	3,996	185	3,810	2,551

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、東京本社の賃貸用のオフィスの貸出面積が増加した為、土地等を加算 96百万円  
 大阪工場の賃貸用工場建物及び構築物の取得 65百万円  
 減少は、東京本社の賃貸用のオフィスの減価償却費等 20百万円  
 大阪工場の賃貸用工場建物の減価償却費等 225百万円  
 遊休不動産の減損損失等 102百万円

3 当連結会計年度末の東京本社及び大阪工場の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて社外の不動産鑑定士が算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象事業の単位で構成しております。

当社グループは、砂糖関連、バイオ関連、不動産賃貸の事業を営んでおり、製商品の特性から「砂糖事業」、「バイオ事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「不動産賃貸事業」の重要性が乏しくなったため、「その他」に変更しております。

「砂糖事業」は砂糖を製造・販売し、「バイオ事業」は糖質ファインケミカルの乳糖果糖オリゴ糖及びサイクロデキストリンを製造・販売しております。「その他」については、主にニューESRビルの一部を第三者へ賃貸しております。

(報告セグメントの区分の変更)

前連結会計年度末より、従来「不動産賃貸事業」に含めていた工場設備について、管理区分の変更に伴い、「砂糖事業」及び「バイオ事業」へ含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(収益認識基準の変更)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、収益認識基準の変更を遡及適用しております。

これにより、遡及適用前と比較して、前連結会計年度における「砂糖事業」の売上高が1百万円減少、セグメント利益が0百万円減少、「バイオ事業」の売上高が2百万円減少、セグメント利益が1百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1) (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	砂糖事業	バイオ事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,961	1,781	99	26,842	-	26,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	19	32	70	70	-
計	24,980	1,800	131	26,913	70	26,842
セグメント利益	1,752	223	63	2,038	1,018	1,020
セグメント資産	13,691	1,730	1,060	16,481	8,002	24,484
その他の項目						
減価償却費	520	48	19	589	64	654
減損損失	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	469	66	2	539	54	593

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,018百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,019百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント資産の調整額8,002百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に預金、本社有形固定資産及び投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1) (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	砂糖事業	バイオ事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,391	1,862	110	27,364	-	27,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	21	18	59	59	-
計	25,410	1,883	129	27,423	59	27,364
セグメント利益	1,376	325	57	1,759	1,033	726
セグメント資産	13,826	1,754	1,068	16,649	8,280	24,929
その他の項目						
減価償却費	567	54	21	643	55	699
減損損失	-	-	-	-	47	47
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	495	72	-	568	156	724

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント資産の調整額8,280百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に預金、本有形固定資産及び投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
テラトー株式会社	2,817	砂糖事業及びバイオ事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
テラトー株式会社	2,803	砂糖事業及びバイオ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	三菱商事(株)	東京都 千代田区	204,447	総合商社	(被所有) 直接14.72	海外粗糖の 仕入	海外粗糖の 仕入	3,789	支払手形及び 買掛金 その他流動 負債	381 4

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

海外粗糖の仕入については、三菱商事(株)を経由して市場より購入しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	三菱商事(株)	東京都 千代田区	204,447	総合商社	(被所有) 直接14.72	海外粗糖の 仕入	海外粗糖の 仕入	4,347	支払手形及び 買掛金 その他流動 負債	176 5

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

海外粗糖の仕入については、三菱商事(株)を経由して市場より購入しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	太平洋製糖(株)	神奈川県 横浜市 鶴見区	450	砂糖製造	直接33.3	砂糖委託加工 資金援助 債務保証 役員の兼任	委託加工料	1,355	その他流動 負債	122
							資金の貸付	1,080	その他流動 資産	997
							資金の返済	997	長期貸付金	1,507
							利息の受取	36		
							債務保証	66		
関連会社	関西製糖(株)	大阪府 泉佐野市	100	食品製造	直接38.0	砂糖等の委託 加工 設備賃貸 役員の兼任	委託加工料	2,494	その他流動 負債	258
							賃貸料収入	631	受取手形及び 売掛金	62

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 太平洋製糖(株)に対する委託加工料については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。

(2) 太平洋製糖(株)に対する貸付金利息については、金利実勢に基づいて決定しております。

(3) 太平洋製糖(株)の金融機関からの借入金に対する債務保証を行っております。

(4) 関西製糖(株)に対する委託加工料については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。

(5) 関西製糖(株)に対する設備の賃貸料については、両社協議し合理的に決定しております。

3 太平洋製糖(株)に対する長期貸付金残高は、持分法の適用による相殺金額591百万円を控除しております。



当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	太平洋製糖(株)	神奈川県 横浜市 鶴見区	450	砂糖製造	直接33.3	砂糖委託加工 資金援助 債務保証 役員の兼任	委託加工料	1,260	その他流動 負債	133
							資金の貸付	860	その他流動 資産	742
							資金の返済	1,294	長期貸付金	1,300
							利息の受取	32		
							債務保証	487		
関連会社	関西製糖(株)	大阪府 泉佐野市	100	食品製造	直接38.0	砂糖等の委託 加工 設備賃貸 役員の兼任	委託加工料	2,382	その他流動 負債	214
							賃貸料収入	694	受取手形及 び売掛金	65
関連会社	南西製糖(株)	東京都 千代田区	490	甘しゅ糖製造	直接49.9	粗糖の仕入 役員の兼任	粗糖等の仕入	1,219	支払手形及 び買掛金	301

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 太平洋製糖(株)に対する委託加工料については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。

(2) 太平洋製糖(株)に対する貸付金利息については、金利実勢に基づいて決定しております。

(3) 太平洋製糖(株)の金融機関からの借入金に対する債務保証を行っております。

(4) 関西製糖(株)に対する委託加工料については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。

(5) 関西製糖(株)に対する設備の賃貸料については、両社協議し合理的に決定しております。

(6) 南西製糖(株)からの粗糖の仕入については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない第三社と同じ条件によっております。

3 太平洋製糖(株)に対する長期貸付金残高は、持分法の適用による相殺金額563百万円を控除しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社は南西糖業㈱、太平洋製糖㈱であり、その2社合計の要約財務情報は以下のとおりであります。

	金額（百万円）
流動資産合計	3,838
固定資産合計	13,022
流動負債合計	4,417
固定負債合計	8,220
純資産合計	4,223
売上高	6,449
税引前当期純損失（ ）	1
当期純利益	13

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社は南西糖業㈱、太平洋製糖㈱であり、その2社合計の要約財務情報は以下のとおりであります。

	金額（百万円）
流動資産合計	4,100
固定資産合計	12,824
流動負債合計	3,659
固定負債合計	8,861
純資産合計	4,403
売上高	6,566
税引前当期純利益	284
当期純利益	230

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	251円45銭	281円11銭
1株当たり当期純利益金額	22円86銭	20円26銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、収益認識基準の変更を遡及適用しております。これにより、前連結会計年度における「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」に与える影響は軽微であります。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	619	549
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	619	549
普通株式の期中平均株式数(株)	27,109,399	27,109,396

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,816	7,620
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,816	7,620
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	27,109,396	27,109,396

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,150	5,950	0.72	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,846	2,043	0.84	-
1年以内に返済予定のリース債務	1	3	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,952	5,908	0.73	平成30年5月31日～ 平成35年12月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5	8	-	平成30年4月1日～ 平成33年8月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	13,956	13,914	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 当期末残高はシンジケートローンを5,053百万円含んでおります。  
3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。  
4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,520	1,058	1,066	1,120
リース債務	3	2	1	0

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	7,006	13,609	21,131	27,364
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	427	638	826	791
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	314	472	592	549
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.61	17.42	21.84	20.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	11.61	5.81	4.42	1.58

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	689	528
売掛金	2 1,944	2 1,999
商品及び製品	1,148	1,172
仕掛品	194	306
原材料及び貯蔵品	1,183	1,357
関係会社短期貸付金	1,001	746
繰延税金資産	75	53
その他	2 154	2 315
流動資産合計	6,391	6,480
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,306	3,165
構築物	380	331
機械及び装置	1,651	1,684
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	66	51
土地	4,422	4,422
建設仮勘定	8	95
有形固定資産合計	1 9,837	1 9,749
無形固定資産		
ソフトウェア	18	9
その他	25	139
無形固定資産合計	43	149
投資その他の資産		
投資有価証券	2,489	3,007
関係会社株式	2,559	2,559
関係会社長期貸付金	2,058	1,875
長期前払費用	11	37
繰延税金資産	582	397
その他	51	40
投資その他の資産合計	7,754	7,918
固定資産合計	17,635	17,817
資産合計	24,027	24,297

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2 627	2 551
短期借入金	7,150	5,950
1年内返済予定の長期借入金	1,846	2,043
未払金	2 815	2 962
未払法人税等	250	18
未払消費税等	112	31
未払費用	2 127	2 123
賞与引当金	37	39
その他	12	14
流動負債合計	10,981	9,735
固定負債		
長期借入金	4,952	5,908
退職給付引当金	906	832
その他	140	131
固定負債合計	5,999	6,872
負債合計	16,980	16,607
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,750	1,750
資本剰余金		
資本準備金	345	345
資本剰余金合計	345	345
利益剰余金		
利益準備金	282	282
その他利益剰余金		
別途積立金	2,930	2,930
繰越利益剰余金	5,441	5,719
利益剰余金合計	8,654	8,932
自己株式	3,056	3,056
株主資本合計	7,692	7,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	631	271
繰延ヘッジ損益	15	8
評価・換算差額等合計	646	280
純資産合計	7,046	7,690
負債純資産合計	24,027	24,297

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 20,087	1 20,197
売上原価	1 15,684	1 16,060
売上総利益	4,402	4,137
販売費及び一般管理費		
販売費	2,504	2,447
一般管理費	1,023	1,109
販売費及び一般管理費合計	1, 2 3,527	1, 2 3,556
営業利益	874	580
営業外収益		
受取利息	1 40	1 35
受取配当金	1 134	1 132
その他	11	5
営業外収益合計	186	174
営業外費用		
支払利息	97	106
為替差損	-	20
支払手数料	22	23
その他	3	7
営業外費用合計	123	158
経常利益	938	595
税引前当期純利益	938	595
法人税、住民税及び事業税	292	135
法人税等調整額	41	46
法人税等合計	334	182
当期純利益	603	413

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,750	345	345	282	2,930	4,982	8,194
会計方針の変更による 累積的影響額						9	9
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,750	345	345	282	2,930	4,973	8,185
当期変動額							
剰余金の配当						135	135
当期純利益						603	603
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	468	468
当期末残高	1,750	345	345	282	2,930	5,441	8,654

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	3,056	7,233	199	5	204	7,028
会計方針の変更による 累積的影響額		9				9
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,056	7,224	199	5	204	7,019
当期変動額						
剰余金の配当		135				135
当期純利益		603				603
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			431	10	441	441
当期変動額合計	0	468	431	10	441	26
当期末残高	3,056	7,692	631	15	646	7,046



当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,750	345	345	282	2,930	5,441	8,654
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,750	345	345	282	2,930	5,441	8,654
当期変動額							
剰余金の配当						135	135
当期純利益						413	413
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	278	278
当期末残高	1,750	345	345	282	2,930	5,719	8,932

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	3,056	7,692	631	15	646	7,046
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,056	7,692	631	15	646	7,046
当期変動額						
剰余金の配当		135				135
当期純利益		413				413
自己株式の取得		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			359	6	365	365
当期変動額合計	-	278	359	6	365	643
当期末残高	3,056	7,970	271	8	280	7,690

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- a 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
- b その他有価証券 時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  
時価のないもの.....移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法...時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法.....移動平均法による原価法  
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- 建物・構築物・機械及び装置.....定額法
  - 車両運搬具・工具、器具及び備品.....定率法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	5～50年
機械及び装置	7～13年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア.....定額法(利用可能期間5年)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与と支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引・金利スワップ取引

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務・借入金の利息

### (3) ヘッジ方針

為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性判定を省略しております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

##### (収益認識基準の変更)

当社では、従来、主として出荷基準により収益を認識しておりましたが、当事業年度より、契約条件等に基づき納品日に収益を認識する方法に変更しております。この変更は、顧客との取引関係において実態により即したものにすべく、請求の計上日を納品日に変更することに顧客との間で合意したことから、売上の実態をより適切に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

これにより、遡及適用前と比較して、前事業年度の売上高は5百万円増加、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ2百万円減少しております。また、前事業年度の期首の純資産額に対する累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は9百万円減少しております。

#### (追加情報)

##### (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産のうち、関係会社に賃貸しているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	2,468百万円	2,277百万円
構築物	376百万円	327百万円
機械及び装置	1,650百万円	1,678百万円
工具、器具及び備品	28百万円	26百万円
合計	4,523百万円	4,310百万円

2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	2,072百万円	2,077百万円
短期金銭債務	827百万円	928百万円

3 偶発債務

金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
太平洋製糖(株)	66百万円	太平洋製糖(株) 487百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関係会社に対する売上高	19,903百万円	20,005百万円
関係会社からの仕入高	7,596百万円	7,710百万円
関係会社とのその他営業取引高	756百万円	751百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	65百万円	60百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

販売費の主なもの

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売手数料	648百万円	646百万円
製品保管輸送費	920百万円	907百万円
販売促進奨励金	701百万円	703百万円
広告宣伝費	104百万円	84百万円

一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	185百万円	165百万円
給与手当賞与金	257百万円	275百万円
賞与引当金繰入額	34百万円	36百万円
退職給付費用	33百万円	46百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式128百万円、関連会社株式2,431百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式128百万円、関連会社株式2,431百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
その他有価証券評価差額金	278百万円	120百万円
退職給付引当金	277百万円	254百万円
役員退職慰労金未払金	18百万円	17百万円
その他	136百万円	109百万円
繰延税金資産小計	710百万円	501百万円
評価性引当額	52百万円	51百万円
繰延税金資産合計	658百万円	450百万円
繰延税金負債		
その他	0百万円	-
繰延税金負債合計	0百万円	-
繰延税金資産(負債)の純額	658百万円	450百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	-
住民税均等割等	0.5%	-
試験研究費控除	0.9%	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1%	-
その他	0.1%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,795	65	10	7,850	4,685	206	3,165
構築物	1,537	-	11	1,526	1,195	49	331
機械及び装置	11,502	425	906	11,021	9,337	386	1,684
車両及び運搬具	1	-	-	1	1	0	0
工具、器具及び備品	408	11	17	401	350	26	51
土地	4,422	-	-	4,422	-	-	4,422
建設仮勘定	8	590	503	95	-	-	95
有形固定資産計	25,676	1,092	1,449	25,319	15,569	668	9,749
無形固定資産							
ソフトウェア	173	-	-	173	163	8	9
その他	25	113	-	139	-	-	139
無形固定資産計	199	113	-	313	163	8	149

- (注) 1 機械及び装置の主な増加要因は、砂糖製造設備367百万円であります。  
 2 機械及び装置の主な減少要因は、砂糖製造設備891百万円であります。  
 3 建設仮勘定の当期増加額は、各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額の主な要因は、各資産科目への振替額であります。  
 4 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	37	39	37	39

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	買取請求がなされた日の東京証券取引所の最終価格(売買取引がないときは、その後最初になされた売買取引の成立価格)で1単元の株式の売買を行ったときの売買委託手数料相当額を買取単元未満株式数で按分した額。
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。 <a href="http://www.ensuiko.co.jp/">http://www.ensuiko.co.jp/</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	1,000株以上保有の株主に3,000円相当の自社製品(甘味料等)

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使する事ができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 剰余金の配当を受ける権利
- 3 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 4 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及び その添付書類、確認書	事業年度 (第83期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月29日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第83期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月29日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 及び確認書	第84期第1四半期  第84期第2四半期  第84期第3四半期	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日 自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日 自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成28年8月5日 関東財務局長に提出。 平成28年11月4日 関東財務局長に提出。 平成29年2月3日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業 内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使 の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成28年6月29日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

塩水港精糖株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	出 口	賢 二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 口	俊 夫	印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩水港精糖株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩水港精糖株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、塩水港精糖株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、塩水港精糖株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

塩水港精糖株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	出 口	賢 二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 口	俊 夫	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩水港精糖株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩水港精糖株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。